

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 八十二銀行					
代表者名	氏名	松下 正樹			役職名	取締役頭取
主たる事務所の所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8					
主たる事業の分類	大分類	J 金融業・保険業				
	中分類	6 2 銀行業				
主たる事業の概要	銀行業 預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	4,980	4,830	5,006	4,477	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,400	9,118	9,477	8,487	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	554	550	556	568	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	664	650	599	546	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本店総務部にて備付（ホームページ等には公表せず） 連絡先：総務部環境室 TEL 026-227-1182 閲覧可能時間：平日9：00～17：00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

八十二銀行グループ 環境方針

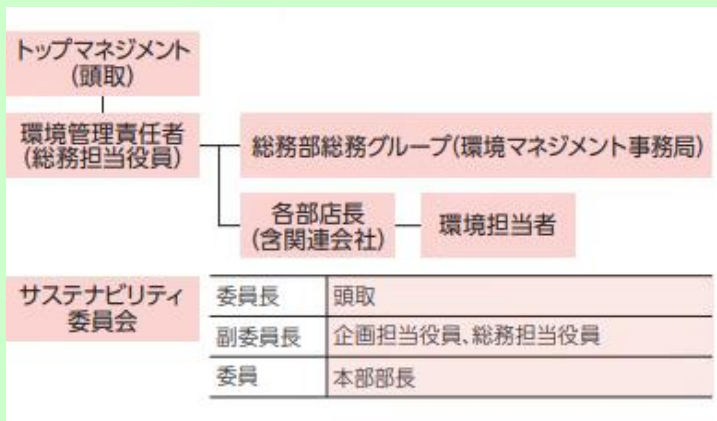
環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



- * 温暖化対策責任者 : 総務担当常務取締役
- * 温暖化対策担当者 : 総務部総務グループ

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討するサステナビリティ委員会を設置するとともに、部店ごとにサステナビリティ責任者（推進リーダー）を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいる。

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・サステナビリティ委員会を年2回以上開催（2021年度は年4回開催）
- ・マネジメントレビュー（頭取・常務が参加する会議）年1回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,400	t-CO ₂	延べ床面積	159.12	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	9,400	t-CO ₂	基準原単位	59.07	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	9,118	t-CO ₂	目標原単位	57.30	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成する。前回の3年間で約13%の削減を実施した。主に計画したパッケージ空調の更新、サーバールームの省エネ化などは完了し、本店・営業店のLED化工事ほぼ終了となった。今後、3年間は年間1%削減のペースでの節電を実施していく。店舗建替時には、省エネ型店舗を検討する。						
第一年度	排出量	9,477	t-CO ₂	延べ床面積	158.89	単位	千m ²
	削減率	-0.82	%	原単位	59.65	t-CO ₂ /	千m ²
2020年度	調整後排出量	9,239	t-CO ₂	原単位削減率	-0.99	%	
	削減率	1.71	%				
排出量等の増減理由	新型コロナ対応のため、窓を開けながら空調（夏季・冬季）利用したため、営業店の電気使用量・燃料使用量が増加した。本店はLED化、パッケージ空調の更新により削減されたが営業店分をカバーできず増加。						
第二年度	排出量	8,487	t-CO ₂	延べ床面積	155.68	単位	千m ²
	削減率	9.71	%	原単位	54.52	t-CO ₂ /	千m ²
2021年度	調整後排出量	8,179	t-CO ₂	原単位削減率	7.70	%	
	削減率	12.98	%				
排出量等の増減理由	岩村田支店のZEB化、本店ビルのLED化により使用量を削減。電灯の間引きや、各事業所の早期退行等を指導したことで全体で削減となった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	664	t-CO ₂	車両台数	554.00	単位	台
2019年度				基準原単位	1.20	t-CO ₂ /台	
目標年度	目標排出量	650	t-CO ₂	目標原単位	1.16	t-CO ₂ /台	
2022年度	目標削減率	2.10	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	原単位については、3年間で3%の抑制目標を達成する。低燃費車の導入を積極的に行い、1台当たりの排出量を削減する。						
第一年度	排出量	599	t-CO ₂	車両台数	556.00	単位	台
				原単位	1.08	t-CO ₂ /台	
2020年度	削減率	9.78	%	原単位削減率	9.99	%	
排出量等の増減理由	ハイブリット車などの低燃費車の導入、コロナ過により一時営業活動を自粛したことによりガソリン使用量が削減となった。						
第二年度	排出量	546	t-CO ₂	車両台数	568.00	単位	台
				原単位	0.96	t-CO ₂ /台	
2021年度	削減率	17.77	%	原単位削減率	20.00	%	
排出量等の増減理由	ダイバーシティの観点からテレワークやオンライン会議を進め、ガソリン使用量が削減となった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	車両台数		単位	台
				原単位		t-CO ₂ /台	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済		
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済		
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施		
IV	IV-1	次世代自動車の導入	実施済	実施済	実施済	一部実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110104	2020年度の温室効果ガス排出量を2013年度比15%以上削減	2020	100	2020	100
2	エネ起	110104	2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比30%以上削減	2021～ 2022	200	2021	400
3	エネ起	150201	本店ビルのLED化実施（1階、2階、7階、8階）	2020～ 2021	300	2020	150
4	エネ起	160201	建替店舗のZEB化	2021	50	2021	50
5	エネ起	170303	太陽光発電設備の導入	2020～ 2021	50	2021	50
6	エネ起	110104	2021年度の温室効果ガス排出量を2013年度比18%以上削減			2021	716
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電パネル	kW	91.5	40	99	148	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,330	1	4,217	1	3,943		
1,500k1未満	176	5,070	175	5,260	168	4,544		
合計	177	9,400	176	9,477	169	8,487		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	1	1	1	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	27	28	27	
合計	28	29	28	0
自動車総数	554	556	568	
次世代車導入割合	5.1	5.2	4.9	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	原則マイカー通勤を禁止している。本店エコ通勤率：93%
自転車利用促進	原則マイカー通勤を禁止し、公共交通機関を利用した通勤を推進している。
来客者の交通対策	店舗での手続きが不要となるようにインターネットバンキングやタブレット端末受付を推進している。
物流の合理化	特になし。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1999
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input checked="" type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		2015
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定		2018

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減 ・SDGsローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローンの取扱 ・森林整備活動 ・職員一人ひとりが「わたしのSDGs宣言」を宣言 ・Kids' ISOプログラムによる環境教育の実施 ・グリーン購入の実施 ・長野県公営水力を活用した信州産のCO2フリー電力を6店舗で活用
--